

拡大教授会

○ 報告事項

1. 総務委員会報告
2. 研究科長・学部長・研究所長合同会議等報告（総B2号）
3. 全学環境安全管理室等会議・事故災害報告（総B3号）
4. 研究インテグリティへの対応について（研B3号）
5. 新型コロナウイルス感染症罹患等による定期試験代替措置の廃止について（教B1号）
6. 各委員会報告（経B3号）（経B4号）（経B5号）
7. その他
 - ・オープンキャンパスについて
 - ・夏季一斉休業について/年休5日取得についてのお願い
 - ・駒場Iキャンパスへの移動販売車（キッチンカー）の導入について

○ 議題

1. 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部の教員の任期に関する規則の一部改正（総A1号）
2. 東京大学大学院総合文化研究科に置かれる講座の組織を定める内規の一部改正（総A2号）
3. 東京大学における教員の任期に関する規則の一部改正（総A3号）
4. 新規前期部会の設置について（総B4号）
5. 東京大学教養学部組織規則の一部改正について（総B5号）
6. 2022年度予算案（経B2号）

教授会

○ 教員人事

講 師	報 告	4 件
准 教 授	提 案	5 件
	報 告	8 件
教 授	提 案	2 件
	報 告	1 1 件

計30件

委員会関係

教務委員会

財務委員会

- ・コロナ対策経費の要求について（経B3号）
- ・立替払を行う際の取扱いについて（経B5号）

教育研究経費委員会

- ・第1回教育支援経費の申請について（経B4号）

情報基盤委員会

入試委員会

教養教育評価委員会

学生委員会

三鷹国際学生宿舎
運営委員会

図書委員会

前期運営委員会

後期運営委員会

建設委員会

環境委員会

防災委員会

その他の

拡大教授会および教授会議事要旨(案)

日 時 2022年5月19日(木) 15:00~16:25
場 所 Zoom会議
出席者 235名

議 題

○ 報告事項

1. 総務委員会報告

研究科長から、5月19日開催の総務委員会について説明・報告があった。

2. 研究科長・学部長・研究所長合同会議等報告

研究科長から、4月26日、5月10日、5月17日開催の研究科長・学部長・研究所長合同会議について、資料(総B2号)(総B3号)(総B4号)に基づき説明・報告があった。

3. 全学環境安全管理室等会議・事故災害報告

環境安全管理室道上達男室長から、資料(総B5号)に基づき報告があった。

4. 各委員会報告

・環境委員会田村隆委員長から、環境整備について説明があった。

5. 図書館Ⅱ期概算要求について

研究科長から、図書館Ⅱ期概算要求について報告があった。

6. その他

・研究科長から、海外渡航については、次回総務委員会より報告事項として扱うこととなった旨報告があった。

○ 審議事項

1. 新規前期部会の設置について

月脚副研究科長から、資料(総B6号)に基づき説明がなされた。

2. 国際交流センター建設のための寄附の申入れについて

研究科長から、資料(総B7号)に基づき説明がなされた。

3. 連携研究機構の設置について(気候と社会連携研究機構)

瀬川浩司人間システム応答研究部門部門長から、資料(研B3号)に基づき説明がなされ、審議の結果、了承された。

4. 子どもたちが自分らしさを発見・探究する仕組みづくりに向けた連携に関する協定書(案)

山口泰ギフテッド創成寄付講座運営委員から、資料(研B4号)に基づき説明がなされ、審議の結果、了承された。

以下、教授会構成員対象の議題です。

○ 教員人事

講 師	提 案	1 件
准 教 授	報 告	3 件
	提 案	1 件
教 授	報 告	1 件
	提 案	1 件

計7件

以上

議題及び資料

-
- | | | |
|----|-------|----|
| 01 | 学内外情勢 | 総長 |
|----|-------|----|
- (資料1) 学内外情勢
-
- | | | |
|----|-------------------------------------|------|
| 02 | 第4期中期目標・中期計画における意欲的な評価指標の申請
* 審議 | 相原理事 |
|----|-------------------------------------|------|
- (資料2) 2-1:第4期中期目標・中期計画における意欲的な評価指標の申請について(案)、2-2:【22東京大学】意欲的な評価指標に関する調査
-
- | | | |
|----|-------------------------|-------|
| 03 | 東京大学基本組織規則の一部改正
* 審議 | 大久保理事 |
|----|-------------------------|-------|
- (資料3) 3-1:東京大学基本組織規則の一部改正(概要)、3-2:東京大学基本組織規則の一部を改正する規則(案)
-
- | | | |
|----|--------------------------------------|-------|
| 04 | 東京大学大学院新領域創成科学研究科組織運営規則の一部改正
* 審議 | 大久保理事 |
|----|--------------------------------------|-------|
- (資料4) 東京大学大学院新領域創成科学研究科組織運営規則の一部を改正する規則(案)
-
- | | | |
|----|--------------------------------|-------|
| 05 | 東京大学大学院理学系研究科組織規則の一部改正
* 審議 | 大久保理事 |
|----|--------------------------------|-------|
- (資料5) 東京大学大学院理学系研究科組織規則の一部を改正する規則(案)
-
- | | | |
|----|------------------|------|
| 06 | 就業規則等の改正
* 審議 | 今泉理事 |
|----|------------------|------|
- (資料6) 就業規則の主な改正事項
-
- | | | |
|----|----------------------------------|------|
| 07 | 東京大学における教員の任期に関する規則の一部改正
* 審議 | 齊藤理事 |
|----|----------------------------------|------|
- (資料7) 東京大学における教員の任期に関する規則の一部を改正する規則(案)
-
- | | | |
|----|--|------|
| 08 | 特別受入れプログラムに係る検定料、入学料、授業料及び研究料に関する特別措置規則の制定
* 審議 | 相原理事 |
|----|--|------|
- (資料8) 特別受入れプログラムに係る検定料、入学料、授業料及び研究料に関する特別措置規則(案)
-
- | | | |
|----|-----------------------------------|-----|
| 09 | 東京大学ダイバーシティ&インクルージョン宣言の策定
* 審議 | 林理事 |
|----|-----------------------------------|-----|
- (資料9) 9-1:東京大学ダイバーシティ&インクルージョン宣言(案)(学内限り)、9-2:(付属資料)ダイバーシティ&インクルージョン宣言案についての説明文書(学内限り)
-
- | | | |
|----|---|------|
| 10 | ウクライナ侵攻を受けた「学生・研究者の特別受入れプログラム」の対応状況報告
* 報告 | 相原理事 |
|----|---|------|
- (資料10)ウクライナ侵攻を受けた「学生・研究者の特別プログラム」対応状況
-
- | | | |
|----|---|-----|
| 11 | ダイバーシティ&インクルージョン宣言にかかる総長対話の実施報告
* 報告 | 林理事 |
|----|---|-----|
- (資料11)東京大学のD&Iについて～D&I宣言発出にあたっての総長との対話～(報告)
-
- | | | |
|----|-----------------------------|-----|
| 12 | 女性教員比率25%達成に向けた応援施策
* 報告 | 林理事 |
|----|-----------------------------|-----|
- (資料12)女性教員比率25%達成に向けた新たなチャレンジを応援する施策について(科所長限り)
-
- | | | |
|----|-------------------------------------|------|
| 13 | 連携研究機構(情報セキュリティ教育研究センター)の変更
* 報告 | 齊藤理事 |
|----|-------------------------------------|------|
- (資料13)情報セキュリティ教育研究センターの概要
-
- | | | |
|----|----------------------------------|------|
| 14 | ソフトウェアの不適切な利用に関する注意喚起の徹底
* 報告 | 今泉理事 |
|----|----------------------------------|------|
- (資料14)ソフトウェアの不適切な利用に関する注意喚起の徹底について(学内限り)
-

議題及び資料

- 15 2022年度・第1期 東京大学ニューヨークオフィス(UTokyoNY) イベント選定結果報告 **津田執行役**
*** 報告**
(資料15)2022年度・第1期東京大学ニューヨークオフィス(UTokyoNY) イベント選定結果について
-
- 16 東京大学基金 プレミアム感謝の集い・活動報告会2022の開催 **津田執行役**
*** 報告**
(資料16)東京大学基金寄付者イベントについて
-
- 17 令和4年度夏季の休業状態実施方針 **今泉理事**
*** 報告**
(資料17)令和4年度夏季の休業状態実施方針
-
- 18 東京大学の防災対策マニュアル2022 **岸執行役**
*** 報告**
(資料18)18-1:東京大学の防災対策マニュアル2022について(依頼)、18-2:東京大学の防災対策マニュアル2022の主な変更点、18-3:東京大学の防災対策マニュアル2022(学内限り)、18-4:【東京大学防災基本規則第12条第2項による災害対策本部設置基準】の解説
-

2022年6月全学環境安全管理室等会議・事故災害報告(要約)

・休業4日以上

22010I 用務補佐員(男性:47歳);屋外から事務室まで鍵を取りに走って向かう際に、左足を捻り靭帯を損傷した。(休業60日)

・休業4日未満

22037M 学部1年生(男性:20歳);大学からの帰路、駅から自転車で走行していた所、ハンドルに掛けていた傘が前輪に巻き込まれて転倒、前頭部を負傷した。(休業2日)

22040M 看護師(女性:43歳);出勤時、歩道を自転車で直進中、左角から飛び出してきた自転車と衝突し、転倒した。(休業2日)

・不休業事故・災害

21306F 講師(男性:57歳);洋式トイレの便座がずれて腰を痛めた。

22009F 学部3年生(男性:20歳);実験中、針とシリンジの結合のゆるみを直そうとした際に、指に針を刺して出血。気分が悪くなったため、学生控室で休もうと徒歩で移動している途中に意識に変容を来たし、壁に頭をぶつけた。

22014F 特任専門職員(女性:48歳);ポットからポットに熱湯を移す際、完全に閉まっていなかったポットの蓋から熱湯が左手にかかり、火傷した。

22018F 学部4年生(男性:22歳);実験用ビニールグローブを着用してスライサーを使用中、スライサーに装着した剃刀で右手親指を切った。

22023F M1 院生(女性:23歳);マウスに皮下注射を行うため、左手で首をつかみ保定しようとしたところ、左手中指をかまれた。

22026F D2院生(男性:28歳);クリオスタットを使って凍結標本を薄切していた際に、誤って左手第二指を切った。

22027F 事務・図書系職員(女性:25歳);出勤時、階段を上がろうとしてつまずき転倒、左ひざをぶつけた。

22029F D1 院生(女性:24歳);雨天時、廊下のすべり止め未施工の場所で滑って転倒し、股関節を打撲した。

22035F M2 院生(男性:23歳);メスを使って試料台からガラス基板をはがそうとした際、端がかけて、飛んだ破片が目に入った。

22036F 事務・図書系職員(女性:59歳);壁掛けパネルカバーを上をスライドさせ、持ち上げたところ、パネルの上に掛かっていた時計に引っかかり、壁から外れた時計が頭部に落下した。

22039F 研究員等(男性27歳);入院処置中の犬に左手親指をかまれ、出血した。

・通勤災害

22024J 特任専門職員(女性:52歳);雨天の出勤時、バスのステップで足を滑らせバランスを崩した際に体重負荷がかかり、左足首と腰に痛みを感じた。

22032J D1 院生(男性:24歳);自転車で通学中、一時停止していた自動車の正面を横切ろうとしたところ、自動車が急発進して側面から衝突された。

・ヒヤリハット

21304H 液体窒素容器(120L)を運搬中、段差にキャスターが引っかかり容器が転倒した。

21305H 真空排気装置増築作業のため電気配線を行った際、アースとマイナス端子を誤配線したまま電源を投入したため、漏電警報が発報した。

22016H 公用車のエンジンをかけ、クラッチから左足を外した途端(ギアがロー位置に入っていた)車が一気に走り出し、建物の壁にぶつかった。

22017H CO2ボンベから混合器に接続したチューブをはずした際、ボンベの元栓を閉め忘れ、翌々日にボンベが空になっていることに気付いた。

22042H 6階部分の突き出しベランダ下部の化粧石膏ボードが脱落し、直下の1階に散乱した。

・人的被害なし、設備災害のみ

22034Ns 車庫に止めていた車両を後進させた際に、開口不十分なシャッターに接触し、シャッターが破損した。

・人的被害なし、設備災害でない小火あり

21139Nf 実験室のフリーザーから出火。消防が建物内に入り、消火活動を行い鎮火した。

22001Nf (先月の続報) 実験用プラスチック容器を乾熱滅菌器で乾燥させようとした所、設定温度が高くプラスチックが溶解し、電熱線に接触し出火した。

22011Nf 古いテーブルタップが焦げていることを確認した。

・人的被害なし、設備災害でない破裂あり

22030Nb 閉鎖系で加熱還流する合成実験を行っていた際に、用いていたシュレンク管が爆発した。

・人的被害なし、設備災害でない機器・施設損傷あり

22007Nd 部屋の窓を開けていたところ、強風が吹きこみ、ガラス付きの衝立が倒れた。この際、近くにあった机に当たり、ガラス部分が破損した。

22012Nd 電源用配線とアースを間違っ配線したため、電気炉で漏電が発生した。

22019Nd (扉駆動チェーンのピンの折損で扉が開閉できなくなったため) エレベーターが停止し、閉じ込められた。

22020Nd リボンヒーターの老朽化で被覆繊維に穴が開き、ヒーター線が外部に接触、漏電が発生した。

22021Nd スライダック(変圧器)に水がかかった、もしくは結線不良で漏電が発生した(原因未特定)。

22025Nd 分電盤から電気炉への配線の中継していた接続端子に汚れがあり、その箇所漏電が発生した。

・人的被害なし、設備災害でない有害物(臭)流出あり

22022NI 廃液容器をかご無し台車で運搬中、台車より容器が転落し、塩化水銀(Ⅱ)を含む廃液がアスファルト路面上に少量こぼれた。

22028NI 排水槽に低 pH 排水が流入し、アラームが鳴った。

22038NI 公用車を駐車場に止めて下車したところ、車体からガソリンが漏れていた。

以上 教養学部等環境安全管理室

研究インテグリティへの対応について

経理課研究支援チーム

研究インテグリティ

研究の国際化やオープン化に伴う新たなリスクに対して新たに確保が求められる、研究の健全性・公正性

競争的研究費事業の応募の際に、研究者に求められること

国外も含む外部からの支援（※1）や 兼業等（※2）の情報の提出

※1：現在の研究費（国外も含め、補助金や助成金、共同研究費、受託研究費等、現在の全ての研究費であって個別の研究内容に対して配分されるもの。所属する機関内において配分されるような基盤的経費又は内部資金、商法で定める商行為及び直接又は間接金融による資金調達を除く）の応募・受入状況

※2：全ての所属機関・役職（兼業や、外国の人材登用プログラムへの参加、雇用契約のない名誉教授等を含む）

* 応募・受入状況で記載するエフォートは、「研究者の**全仕事時間**に対する当該研究の実施に必要とする時間の配分割合(%)」であり、全仕事時間には、教育、学生指導、学内行政、兼務先の業務なども含まれます。対外的に説明可能な数値を設定するようにしてください。また、特任教員・研究員の方は、雇用経費や労働条件との整合性にもご留意ください。

e-Rad で申請する事業では、「e-Rad 外の研究費」「兼業、外国の人材登用プログラムへの参加、あるいは雇用契約のない名誉教授等」の入力がすでに求められているものがある。

e-Rad外の研究費の状況および役職と所属機関への届け出状況						
(1) e-Rad外の研究費						
契約の種類	相手機関(相手機関の国名) 制度名 (研究期間)	研究課題名	予算額	エフォート	機密保持契約締結有無	削除
選択してください▼	<input type="text"/> 選択してください <input type="text"/> (<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 ~ <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月)	<input type="text"/>	<input type="text"/> 円	<input type="text"/> %	無▼	<input type="checkbox"/>
<input type="button" value="行の追加"/>			<input type="button" value="選択行の削除"/>			
(2) 兼業、外国の人材登用プログラムへの参加、あるいは雇用契約のない名誉教授等						
兼業、外国の人材登用プログラムへの参加、あるいは雇用契約のない名誉教授等			相手機関の所在地	削除		
<input type="text"/>			選択してください	<input type="checkbox"/>		
<input type="button" value="行の追加"/>			<input type="button" value="選択行の削除"/>			
(3) 誓約状況						
寄附金等や資金以外の施設・設備等の支援を含む、自身が関与する全ての研究活動に係る透明性確保のために必要な情報について、関係規程等に基づき所属機関に適切に報告しているか。						
<input type="checkbox"/> 報告している						

虚偽申告への対応

公表、不採択・採択取消し、減額配分、5年間の応募制限とすることがある

関係資料

文部科学省の HP で、「研究インテグリティ」を検索

https://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/integrity/index.html

The screenshot shows the MEXT website header with the logo and navigation menu. The main content area is titled "研究インテグリティ" (Research Integrity). It contains a definition of research integrity and a detailed explanation of the risks associated with internationalization and openness, along with the need for a robust research environment.

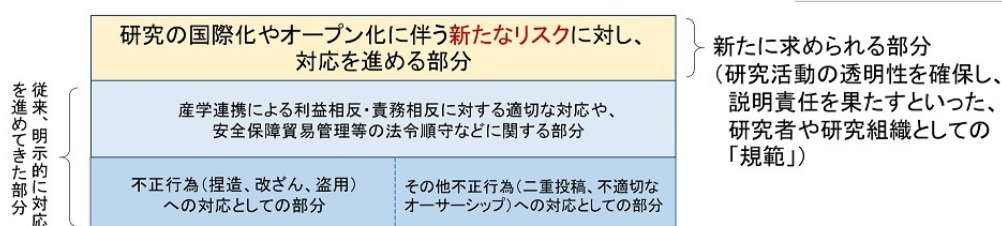
研究インテグリティとは、研究の国際化やオープン化に伴う新たなリスクに対して新たに確保が求められる、研究の健全性・公正性を意味します。

この新たなリスクにより、開放性、透明性といった研究環境の基盤となる価値が損なわれる懸念や、研究者が意図せず利益相反・責務相反に陥る危険性が指摘されています。

こうした中、我が国として国際的に信頼性のある研究環境を構築することが、研究環境の基盤となる価値を守りつつ、必要な国際協力及び国際交流を進めていくために不可欠となっています。

リスク軽減の観点から新たに確保が求められる研究インテグリティ

研究インテグリティ



政府の関係文書も掲載されています。

ご不明点があれば、文科省の HP を確認いただくか、研究支援チームにお尋ねください。

2022 年5月26日

東京大学教養学部

新型コロナウイルス感染症罹患等による定期試験代替措置の廃止について

・代替措置とは

2020 年度 A セメスターの定期試験（本試験）より、新型コロナへの感染・濃厚接触者・疑似症がある者・ワクチン接種の副反応が見られる者について、対面試験を受験できない場合は所定の手続きを行うことで「代替措置」（上限点なし）をとる方針としていた。

これは、当時新型コロナウイルス感染症の危険性に関する情報が少なかったこと及び社会的な要請があったことから、周囲に感染させるリスクがある学生が無理に対面試験を受験することがないように講じられた、特別な措置である。

代替措置の内容は科目の特性や教員の都合により、試験科目毎に担当教員の裁量で実施した。具体的には、オンライン試験・レポート課題・口述試験・平常点による評価・別日での対面試験等の方法がとられていた。

代替措置適用者となるためには、試験開始時刻までに教養学部「感染報告フォーム」から報告を行い、学生支援課による聞き取り調査の後、教務課に診断書等の根拠書類を提出する必要があった。どの学生が代替措置適用者かは、教務課から担当教員に都度通知していた。

・廃止に至る経緯と理由

代替措置適用の可否については、提出された診断書等の根拠書類を審査し決定するが、濃厚接触者の場合、特にオミクロン株の感染拡大期は保健所の機能がひっ迫する状況で根拠書類の提出が難しいことから、実質的に学生からの申し出のみによる審査・決定となり、審査の信頼性が担保できない状況となった。

また、代替措置に該当しない病気・事故でやむを得ず欠席した学生については、通常の追試験「受験資格 A」に出願することとなるが、制度上、上限点が 75 点となっており、審査の信頼性の点と併せて公平性をも欠く状況が生じた。

さらに、2021 年度 A セメスター定期試験においては、急激な感染拡大による代替措置適用者の急増により関係各課の業務がひっ迫し、対面試験の実施運営に差し障る状況となった。試験担当教員においても、学生とのメール連絡や措置のための日程調整、専用の試験問題作成等の過度の負担が生じた。

昨今、新型コロナウイルス感染症への対応方法の社会的な認知が進んだことを受け、2022 年度より東京大学教養学部においては、マスク着用・手指消毒の徹底・換気・必要最低限の発話等の基本的な感染対策を講じていればリスクは回避できるという考えに基づき、原則として対面授業を実施することになった。

このことから、当初代替措置をとる前提となっていた「新型コロナウイルス感染症の危険性に関する情報が少なく社会的な要請がある状況」はある程度解消されたと判断し、2022 年度の定期試験から代替措置は廃止することになった。

・廃止に伴う措置

代替措置の対象となっていた定期試験について、学生は必要に応じて、通常の追試験が実施される科目は「受験資格 A（事故・病欠による追試）」に出願する。追試験対象外の科目については、再履修等を行う。

以 上

◆ご意見・ご質問

・情報・図形部会

下記のような教員個人からのご意見がありました。

-----ここから-----

現在流行中の COVID-19 は流行していないほかの第 2 類感染症と比べて特例措置廃止による影響は大きいと考えられる。単に特別扱いを廃止して通常の病欠と同じにすると、濃厚接触者の多くは試験を受けに来てしまうことが想定されるが、このようなケースを避けることは大学の社会的義務といえるのではないか。例えば、下記のような運用を提案する。

- 以下のケースでは追試の成績の上限を現状の 75 点から、85-90 点くらいに引き上げる。このケースは優 3 割ルールを集計の外とする

- covid-19 濃厚接触者

- covid-19 の感染症罹患患者

-----ここまで-----

・社会科学 4 部会からのご質問

今回の定期試験代替措置は、欠席学生の救済という効果も持ちますが、主として感染症の拡大を防止する目的で設けられていたものと理解しています。代替措置廃止に関する社会科学 4 部会の主な懸念は、代替措置を廃止した場合、感染疑い者や濃厚接触者が期末試験を受験するために出校する現実的な危険が生じる可能性が生じ得るところ、大学としてそうした危険を避ける社会的責務（場合によっては法的責務も生じるかもしれません）があるのではないかという点にあります。教務課のご負担を減らして期末試験の円滑な実施を図ることの重要性は重々認識しておりますが、仮に定期試験を契機に感染例が増えたような場合、駒場のみならず大学全体の問題にもなり得ると思います。

前期運営委員会後に、本件については太田理事の了解が得られていると伺いましたが、上記のような社会的ないし法的責務の観点を入れても廃止には問題がないという太田理事及び本部のご判断があると理解して良いかについて、確認させていただきませんか。社会科学 4 部会としては、そうした懸念が不要なのであれば、代替措置の廃止も可能なのではないかとも考えております。

---社会科学 4 部会からのご質問への森山学部長からのご返信---

代替措置廃止については、コロナ対応絡みですので、本部の太田理事（教育担当）と大久保理事（本部コロナ対策タスクフォース座長）にかねてから相談しています。

理事からは、疑似症や濃厚接触が疑われる場合、無理に登校しないようにというのは、本学としての独自措置・独自指針ではなく、あくまでも国や自治体での扱いに準ずるものであって、今回の件はタスクフォースで検討する以前のものだという理解が示されています。

登校を可能とする条件を設定することの社会的・法的責任については、現在の病態のコロナをどこまで「特別視」するかにかかりますので、そこに截然とした区分があるわけではなく、したがってグレーゾーンがつけに残ります。

他方で、代替措置を維持した場合に、コロナ罹患者は別として、疑似症者や濃厚接触者にはその旨の証明書が公的機関から出るわけではないので、当事者の自己申告に頼らざるをえず、実態としてはこの措置が学生から「悪用」される可能性は大きいです。進学選択を前にした評価の公平性という点で、それをどのように斟酌するかということであろうと思っています。

◆追加情報

・代替措置を廃止にかかる確認状況

教養学部の八百屋顧問弁護士に、通常の追試を受けさせることについて、違法ではないことをご確認済み。

太田理事、大久保理事に問題について共有済み。

本部学務課に検討状況を共有済み。担当者からは現状に照らして妥当な理由・判断・措置とのコメント。

・他学部の状況

学部	
法学部	2020S から 2021A までは結果的にすべてオンライン試験となったため、特に対応なし。ただし、2021Aは当初対面試験を想定しており、持病等によるコロナ事由受験不可は事前申告・審査のうえレポートによる代替措置、試験直前の体調不良等は追試験（上限点なし）で代替予定であった。
医学部	追試験期間を設けており、そこで受験してもらおう。追試験の上限点や内容については、事務では関与しておらず、各担当教員の判断にお任せしている。
工学部	2021A はほぼ対面試験がなかった為、代替措置も行わなかった。2022S については、対面授業なので、対面試験も増えると思うが、現時点で方針は未定。
文学部	教務では代替措置やその取りまとめは行っていない。学生からの申し出があれば教員が対応しているようだが、教員の判断に任せている。 ※基本的に授業の最終回に試験を行っているとのこと。
理学部	教務では代替措置やその取りまとめは行っていない。学生からの申し出があれば教員が対応しているようだが、教員の判断に任せている。
農学部	上限点無しで実施。学生の連絡を受けた教員による個別の判断でご配慮いただく（学生から直接連絡）
経済学部	学部の教務として定期試験の代替措置や特別救済の制度は設けていない。学生から申し出があれば、各担当教員の判断にお任せ。 ※授業毎に評価基準が違うので、事務側で一律のルールを設けることが難しい ※昨年 S セメから今年 S セメまで、オンライン試験を実施するとのこと
教育学部	学部の教務として定期試験の代替措置や特別救済の制度は設けていない。学生から申し出があれば、各担当教員の判断にお任せ。
薬学部	上限点無しで実施。学生の連絡を受けた教員による個別の判断でご配慮いただく（学生から直接連絡）

事務連絡
令和4年6月16日

各専攻（系）長
各機構長
各学科長
各部会主任 殿

総合文化研究科・教養学部長

コロナ対策経費の要求について（照会）

このことについて、要求のある場合には下記を参照に要求書の提出をお願いします。
また、財源状況は大変厳しいものとなっているため、要求にあたっては、内容・緊急性等を考慮のうえ、厳選して提出願います。

記

1. 提出期限

令和4年11月30日（水）

※総額5百万円程度を予定

※要求書の内容によってはヒアリングを実施する可能性あり

2. 提出書類

令和4年度コロナ対策経費要求書及び見積書並びにカタログ等

3. 要求区分

主に教育関連、感染防止対策（別途通知「コロナ対策経費の申請にあたって」参照）に資することを目的とし、申請額は原則として150千円以下とします。

4. 提出先等

経理課財務チーム 内線46023

5. その他

- ① 要求書は、各専攻（系）長、各機構長、各学科長、各部会主任名で提出してください。
- ② 各専攻（系）等から複数項目の要求も可とします。
- ③ ヒアリングを行う場合は別途通知します。
- ④ 申請が採択された場合は、物品検収もしくは事業完了後速やかに報告すること。
- ⑤ 恒常的に支援が必要となるものは、コロナ対策経費の対象としません。

コロナ対策経費の申請にあたって

コロナ対策経費は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策にかかる対面授業等で必要な経費を申請の対象としています。

- ・パーティーション
- ・フェイスガード、フェイスシールド
- ・消毒用アルコール類、除菌シート、ハンドソープ
- ・その他、対面授業等の感染症対策に必要な物品

上記項目につきまして、要求内容・緊急性等を精査したうえでご提出願います。

【注意事項】

- ・アルコール類につきましては、昨年度同様、最大半額補助といたしますので、半額分のみ要求してください（価格 50 千円の場合、25 千円の要求）。
- ・上記要件を満たしていることが分かるように理由を記載してください。
- ・令和 4 年 4 月 1 日以降で購入済みのものであっても申請対象とします。その場合も要求書及び見積書（請求書）、カタログ等を提出してください。
- ・申請額の上限は 150 千円としますが、コロナ対策の関係上必要不可欠な執行であるが、財源が確保できないなど特別の理由により上限を超えて申請する場合は、その理由を付して申請して下さい。審議の上必要と認められた場合は、150 千円を超えて承認する場合があります。
- ・要求書の提出につきましては、専攻（系）、機構、学科、部会を単位として提出することとし、一つの単位の中で複数項目の要求も可とします。なお、複数の専攻（系）等がかかわる組織から提出を希望する場合は、事前に財務チームに問い合わせること。
- ・財務委員会で審議を行い、配分の可否及び配分額を決定いたします。申請内容によってはヒアリングを行う場合がございますが、その場合は別途お知らせいたします。

令和4年度コロナ対策経費 要求書

連絡責任者：_____

内 線：_____

e-mail：_____

組織名称	要求額 (税込総額)	千円
要求事項		
要求理由 (必要性、緊急性、 新型コロナウイルス との関連について具 体的かつ簡明に記載 すること)		
要求額内訳 (希望順位があればつ けること)		千円
		千円
		千円
		計 千円

その他

1. 要求理由は、具体的かつ簡明に記載すること。
2. カタログ、見積書等金額の分かる資料を添付すること。
3. 1件あたり（値引き後）原則150千円以下とすること。
4. 申請が採択された場合は、物品検収もしくは事業完了後速やかに報告すること。

事務連絡
令和4年6月16日

各学科長
各前期部会主任 殿

総合文化研究科・教養学部長

教育支援経費の要求について（照会）

このことについて、要求のある場合には下記を参照に要求書の提出を願います。
また、財源状況は大変厳しいものとなっているため、要求にあたっては、内容・緊急性等を考慮のうえ、厳選して提出願います。

記

1. 提出期限

教育支援経費

第1回 令和4年7月1日（金） ※ヒアリング実施日：日程調整中

第2回 令和4年9月 照会予定

2. 提出書類

令和4年度教育支援経費要求書及び見積書並びにカタログ等

3. 要求区分

主に学部学生の教育に資することを目的とし、申請額は2,000千円以下とする。

4. 提出先等

経理課財務チーム 内線46023

5. その他

- ① 要求書は、**学科長、部会主任名**で提出してください。
- ② **1部会、1学科から1要求**とさせていただきますことにご留意ください。
- ③ 教育支援経費は、教育研究経費委員会によるヒアリングを実施します。
なお、学科及び前期部会以外からの要求は、上記目的に資することを担保するため、学科あるいは前期部会との**合同要求の場合のみ**ヒアリング対象とします。
- ④ 第1回 教育支援経費 ヒアリングの時間は申請者に**7月2日以降**に別途連絡します。ヒアリングについては、Zoom等Web会議ツールの使用を検討しております。
- ⑤ 予算配分を受けた場合は、**事業実施完了時に決算報告書**（別紙様式）を提出すること。
- ⑥ 恒常的に支援が必要となるものは、教育支援経費の対象としません。

教育支援経費の申請にあたって

教育支援経費は、学部学生の教育の充実・強化を図る取組みを支援することを目的としています。財源状況が大変厳しい中、申請にあたっては、**①授業・実験・実習を遂行する上で、突発的な問題が生じ、問題が解消されないとそれらを遂行することができない②新規の授業や実験項目の開設のために必要なもの③改善することで教育の充実・強化を図ることが確実に見込まれるもの**などに関して、授業への関連性、要求内容・緊急性等を精査したうえでご提出願います。

なお、直接授業内容に関連するものであっても恒常的に予算措置が必要となるものについては、当初予算配分で検討すべきものであり、本経費では支援ができませんので、別途、財務チームに相談願います。

【過去に申請された内容のうち、疑義が生じた事例】

- 授業・コース・部会などのアナウンス又は宣伝等については、学部学生の教育の充実・強化を図る取組み点から**発展性がある**ことが必要です。授業内容との直接的な関連が薄く、教育の充実・強化のために必要であることの説明が不十分なものは、支援の対象外としました。
- 実験用消耗品、書籍、パンフレット・教材等の印刷費、授業の範囲で行っている学生旅費及び引率旅費等の経費については、学部学生の教育の充実・強化を図る取組みの一貫であり、**恒常的に必要なものでなく、緊急かつ臨時的**であることが必要です。恒常的な経費と判断したものについては、本支援の趣旨に合致しないため、支援の対象外としました。
- 教材開発については、学部学生の教育の充実・強化を図る取組みの点で**既存教材の刷新や新規に開講する授業等で、担当教員が自ら作成することが難しいものである**ことが必要です。担当教員によって作成することが可能なものや視認性の向上等に重点を置いた申請は、要求母体の自助努力を前提とし、学部学生の教育の充実・強化を図る支援の対象外としました。
- HP更新、授業及び実験説明の資料作成については、要求母体の自助努力を前提としたうえで、申請にあたっては、学部学生の教育の充実・強化を図る取組みの点で改善することで具体的に教育の充実・強化が見込まれ、**かつ担当教員では作成が難しいものである**ことが必要です。学生への周知の向上や単に授業の効率化に重点を置いた申請は、学部学生の教育の充実・強化を図る支援の対象外としました。

2022 年 6 月 16 日

教員各位

研究科長

立替払を行う場合の取扱いについて

昨年度に行われた内部監査において、立替払の必要性・緊急性が必ずしも明確となっていない事例が見受けられたとして、当研究科に注意がなされました。

立替払については、請求書払が不可能な場合の緊急的な手段であるため、東京大学業務運用マニュアルにおいて、必要やむを得ない場合に限るものと取扱いの範囲が定められています。

今後、立替払を行う場合は、立替払請求書の立替払の事由及び立替事項の内容について詳細に記載し、立替払が必要な理由を明確にするようお願いいたします。（単に「現金払いのため」、「至急必要であったため」等といった理由は認められません。）

なお、今後、立替払の必要性・緊急性が明確でない立替払請求書については執行を認めない場合がある旨申し添えます。

東京大学大学院総合文化研究科・教養学部の教員の任期に関する規則の一部を改正する規則（案）

改正理由：既に導入している教員の任期制の教育研究組織等の見直し等を行うことに伴い、所要の改正を行うものである。

現 行					改 正				
(略)					(略)				
別表					別表				
部局名	専攻(施設)、講座(部門)、分野等	対象となる職	任期	再任に関する事項	部局名	専攻(施設)、講座(部門)、分野等	対象となる職	任期	再任に関する事項
大学院総合文化研究科	(略)				大学院総合文化研究科	(略)			
	広域科学専攻機能解析学講座物性物理学分野	助教	5年	再任可。ただし、2回限りとし、再任の場合の任期は1回目にあっては3年、2回目にあっては2年とする。		広域科学専攻機能解析学講座物性物理学分野	助教	5年	再任可。ただし、2回限りとし、再任の場合の任期は1回目にあっては3年、2回目にあっては2年とする。
	(略)					広域科学専攻機能解析学講座生命動態解析学分野	助教	5年。ただし、令和11年9月30日を超えることはできない。	再任可。ただし、1回限りとし、再任後の任期は令和11年9月30日を超えることができない。
教養学	(略)				教養学	附属教養教育高度化機構国際連携部門	准教授	1年	再任不可。

部	附属教養教育高度 化機構初年次教育 部門人文科学教育 研究分野	准教授 講 師	1年。ただし、 令和5年3月 31日を超え ることはでき ない。	再任不可。	部	附属教養教育高度 化機構初年次教育 部門人文科学教育 研究分野	准教授 講 師	1年。ただし、 令和5年3月 31日を超え ることはでき ない。	再任不可。
	(略)					(略)			

附 則

この規則は、令和4年10月1日から施行し、同日以降に任命される者について適用する。

東京大学大学院総合文化研究科に置かれる講座の組織を定める内規の一部を改正する規則（案）

改正理由：分野の新設に伴い、所要の改正を行うものである。

現 行			改 正		
(略)			(略)		
第2条 講座に次に掲げる分野を置く。			第2条 講座に次に掲げる分野を置く。		
専攻名	講座名	分野	専攻名	講座名	分野
(略)			(略)		
広域科学専攻	(略)		広域科学専攻	(略)	
	機能解析学講座	(略)		機能解析学講座	(略)
		機能性有機材料化学分野			機能性有機材料化学分野
					生命動態解析学分野
(略)		(略)			

附 則

この規則は、令和4年10月1日から施行する。

改正理由：大学院総合文化研究科及び教養学部において、既に導入している教員の任期制の教育研究組織等の見直しを行うことに伴い、所要の改正を行うものである。

現 行					改 正						
(略)					(略)						
別表					別表						
教育研究組織		対象となる職	任期	再任に関する事項	根拠規定	教育研究組織		対象となる職	任期	再任に関する事項	根拠規定
部局名	専攻、講座、研究部門等					部局名	専攻、講座、研究部門等				
(略)					(略)						
大学院総合文化研究科					大学院総合文化研究科						
広域科学専攻機能解析学講座物性物理学分野		助教	5年	再任可。ただし、2回限りとし、再任の場合の任期は1回目にあつては3年、2回目にあつては2年とする。	法第4条第1項第1号	広域科学専攻機能解析学講座物性物理学分野		助教	5年	再任可。ただし、2回限りとし、再任の場合の任期は1回目にあつては3年、2回目にあつては2年とする。	法第4条第1項第1号
						広域科学専攻機能解析学講座生命動態解析学分野		助教	5年。ただし、令和11年9月30日を超えることはできない。	再任可。ただし、1回限りとし、再任後の任期は令和11年9月30日を超えることができない。	法第4条第1項第1号
(略)					(略)						
(略)					(略)						
教養学部					教養学部						
附属教養教育高度化機構初年次教育部門人文科学教育研究分野		准教授 講師	1年。ただし、令和5年3月31日を超えることはできない。	再任不可。	法第4条第1項第1号	附属教養教育高度化機構国際連携部門		准教授	1年	再任不可。	法第4条第1項第1号
						附属教養教育高度化機構初年次教育部門人文科学教育研究分野		准教授 講師	1年。ただし、令和5年3月31日を超えることはできない。	再任不可。	法第4条第1項第1号
(略)					(略)						

(略)

(略)

附 則

この規則は、令和4年10月1日から施行し、同日以降に任命される者について適用する。

2022/05/12 森山 工

新規前期課程部会の設置（案）

部会名： 「先進融合部会」（仮称）

担当科目等：

アドバンスト文理融合（部分）

Diversity & Inclusion 関係科目（附属教養教育高度化機構と連携）

その他既存の部会で担当が難しい領域の科目

趣旨： 既存の部会組織は、教育分野による縦割りの形式になっており、教育分野単位での教育に最適化されている。これは、教養学部における柱の一つである教育の学際性を実現する教育体制である。その一方で、近年では文理の融合が進むとともに、人文学系と社会科学系との融合をともなう教育研究領域が出現している。これは「学際的」ではなく「学融合的」というべき現象であり、それが対象とする事象も単一の教育研究ディシプリンではカバーしきれないような複合性をもつことが多い。この学融合を教育の分野にも取り入れ、教養学部のリベラルアーツをより深化させるべく、新規部会「先進融合部会」（仮称）の設置を提案する。

昨年度制定された UTokyo Compass には、Green Transformation や Diversity & Inclusion が焦点化されている。これらの事象は学融合という観点に適合的であると思われるが、これらに対する知見を大学教育の早期において、すなわち前期課程において、学生に提供することは、東京大学憲章にいう「世界的視野をもった市民的エリートが育つ場」として重要な意義をもっている。また、近年ではこれとの関連で、前期課程学生を Global Citizenship へと目覚めさせるような教育の仕組みも必要とされている。

こうした課題は、もちろん担当教員の専門性に依じて一様ならざる扱われ方をするであろう。その専門性が既存の部会に合致するようであれば、当該部会に所属し、当該部会の教育を担いながら、学融合的な分野の教育にも従事する可能性は排除できない。その一方で、その専門性が既存の部会に合致せず、結果的に部会所属をもたない（既存の部会では吸収できない）教員を生む可能性も高いと考えられる。部会所属をもたないということは、前期課程運営についての情報や連携が確保できないということであり、その状況で前期課程科目を担当し続けるのには制度的に問題が大きい。

このため、文理融合を含めた学融合に教養学部前期課程として一定の教育上のニッチを確保するべく、少人数ではあるが一つの部会を組織し、学融合分野の教育に携わる教員を配置することで、前期課程において組織的な関与と貢献を果たす仕組みをつくることが望ましいと考える。以上の理由により、「先進融合部会」（仮称）を設置することを提案させていただきたい。なお、本提案は、既存の部会の構造的な枠組みに変更をもたらすことを意図したのではない。

東京大学教養学部組織規則の一部を改正する規則（案）（令和 年 月 日東大規則第 号）

改正理由：前期課程に先進融合部会を新設することに伴い、所要の改正を行うものである。

現 行	改 正
<p style="text-align: center;">(略)</p> <p>(前期課程及び後期課程)</p> <p>第2条 学部に、前期課程及び後期課程を置く。</p> <p>2 前期課程に、次の部会（第9条及び第10条において「前期部会」という。）を置く。</p> <p>英語、ドイツ語、フランス語・イタリア語、中国語、韓国朝鮮語、ロシア語、スペイン語、古典語・地中海諸言語、日本語、法・政治、経済・統計、社会・社会思想史、国際関係、歴史学、国文・漢文学、文化人類学、哲学・科学史、心理・教育学、人文地理学、物理、化学、生物、情報・図形、宇宙地球、スポーツ・身体運動、数学、PEAK 前期、先進科学</p> <p style="text-align: center;">(略)</p>	<p style="text-align: center;">(略)</p> <p>(前期課程及び後期課程)</p> <p>第2条 学部に、前期課程及び後期課程を置く。</p> <p>2 前期課程に、次の部会（第9条及び第10条において「前期部会」という。）を置く。</p> <p>英語、ドイツ語、フランス語・イタリア語、中国語、韓国朝鮮語、ロシア語、スペイン語、古典語・地中海諸言語、日本語、法・政治、経済・統計、社会・社会思想史、国際関係、歴史学、国文・漢文学、文化人類学、哲学・科学史、心理・教育学、人文地理学、物理、化学、生物、情報・図形、宇宙地球、スポーツ・身体運動、数学、PEAK 前期、<u>先進科学、先進融合</u></p> <p style="text-align: center;">(略)</p>

附 則

この規則は、令和4年10月1日から施行する。

経 B2 号

2022年度 予算案

2022年度 予算配分方針(案)

1. 下記のとおり予算額が決定しました。対前年度予算額に大幅な増減が見られないことから、原則として、全ての経費について、前年度と同様の基準をもって予算案を作成します。
ただし、2. 3. 及び4については、別途協議のうえ、作成するものとします。
2. **2次配分要求事項及び3次配分要求事項については、昨年度の執行状況及び担当教員の要求事項を勘案し、予算案を作成します。**
3. **新規事項については、担当教員の要求事項を勘案し、予算案を作成します。**
4. **当該年度に係る経常的でない経費等については、臨時経費として予算案を作成します。**

2022年度当初予算配分

第一次配分	1,992,643 千円
第二次配分	288,870 千円
ミッション実現加速化経費	54,446 千円
PFI事業維持管理経費	18,496 千円
収入見合分	▲ 1,915 千円
合 計	2,352,540 千円

(参考)

2021年度当初予算配分

第一次配分	1,992,770 千円
第二次配分	390,444 千円
執行留保	▲ 165,092 千円
PFI事業維持管理経費	18,797 千円
収入見合分	23,234 千円
合 計	2,260,153 千円
対前年度差額	92,387 千円 増

2022年度 予算配分 (案)

2022年度配分額

2021年度配分額

対前年度増減額

	2022年度配分額	2021年度配分額	対前年度増減額	
I. 前期課程委員会経由分	29,209 千円	29,224 千円	△ 15 千円	(資料2-2)
前期課程教育関係費	29,209 千円	29,224 千円	△ 15 千円	
英語 I	3,835 千円	3,835 千円	0 千円	
英語 II	129 千円	129 千円	0 千円	
初年次ゼミナール	1,050 千円	1,065 千円	△ 15 千円	(資料2-4・2-5)
実験・実習費	17,903 千円	17,903 千円	0 千円	(資料2-3)
情報教育費	6,292 千円	6,292 千円	0 千円	
PEAK(国際教養コース)	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	
	(G30経費で別途措置、外数)	(G30経費で別途措置、外数)		
II. 後期課程委員会経由分	51,470 千円	51,470 千円	0 千円	(資料2-6)
① 後期課程教育関係経費	21,074 千円	21,074 千円	0 千円	
教養学科	9,430 千円	9,430 千円	0 千円	
統合自然科学科	8,094 千円	8,094 千円	0 千円	
学際科学科	3,550 千円	3,550 千円	0 千円	
PEAK(国際日本研究コース)	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	
PEAK(国際環境学コース)	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	
	(G30経費で別途措置、外数)	(G30経費で別途措置、外数)		
② 学科経費	30,396 千円	30,396 千円	0 千円	
教養学科	15,198 千円	15,198 千円	0 千円	
統合自然科学科	7,599 千円	7,599 千円	0 千円	
学際科学科	7,599 千円	7,599 千円	0 千円	
PEAK(国際日本研究コース)	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	
PEAK(国際環境学コース)	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	
	(G30経費で別途措置、外数)	(G30経費で別途措置、外数)		
III. 大学院専攻経由分	238,792 千円	234,657 千円	4,135 千円	(資料2-7)
① 属人研究費	209,381 千円	205,461 千円	3,920 千円	
【客員講座分除く】				
文系	90,036 千円	88,533 千円	1,503 千円	
理系	99,712 千円	99,914 千円	△ 202 千円	
専攻所属外	19,633 千円	17,014 千円	2,619 千円	
② 属人教育費	16,426 千円	16,211 千円	215 千円	
③ 専攻・系運営費	24,265 千円	24,265 千円	0 千円	
言語情報科学専攻	3,165 千円	3,165 千円	0 千円	
超域文化科学専攻	3,165 千円	3,165 千円	0 千円	
地域文化研究専攻	3,165 千円	3,165 千円	0 千円	
国際社会科学専攻	3,165 千円	3,165 千円	0 千円	
広域・生命環境科学系	3,165 千円	3,165 千円	0 千円	
広域・相関基礎科学系	3,165 千円	3,165 千円	0 千円	
広域・広域システム科学系	3,165 千円	3,165 千円	0 千円	
人間の安全保障プログラム(国際研究先端大講座)	1,055 千円	1,055 千円	0 千円	
多文化共生・統合人間学プログラム	1,055 千円	1,055 千円	0 千円	
国際人材養成プログラム	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	
国際環境学プログラム	(-) 千円	(-) 千円	(-) 千円	
	(G30経費で別途措置、外数)	(G30経費で別途措置、外数)		
④ 総合文化図書館負担金				
専攻(@2,256)×5専攻	△ 11,280 千円	△ 11,280 千円	0 千円	

	2022年度配分額	2021年度配分額	対前年度増減額
IV. 学部共通経費	635,134 千円	647,000 千円	△ 11,866 千円
① 附属施設等	50,368 千円	50,368 千円	0 千円
図書館経費	16,088 千円	16,088 千円	0 千円
教養教育高度化機構	- 千円	- 千円	- 千円
グローバル地域研究機構	4,980 千円	4,980 千円	0 千円
国際環境学教育機構	- 千円	- 千円	- 千円
国際日本研究教育機構	- 千円	- 千円	- 千円
東アジアリベラルアーツイニシアティブ	3,100 千円	3,100 千円	0 千円
先進科学研究機構	12,000 千円	12,000 千円	0 千円
アドバンスト文科	5,400 千円	5,400 千円	0 千円
アドバンスト文理融合	1,600 千円	1,600 千円	0 千円
グローバルコミュニケーション研究センター	7,200 千円	7,200 千円	0 千円
② 関連施設等	25,783 千円	32,663 千円	△ 6,880 千円
学生相談所	- 千円	- 千円	- 千円
進学情報センター	824 千円	824 千円	0 千円
国際交流センター	6,290 千円	6,290 千円	0 千円
グローバルイノベーションオフィス	6,080 千円	6,080 千円	0 千円
共通技術室	1,129 千円	1,129 千円	0 千円
教育研究データ分析室	11,460 千円	18,340 千円	△ 6,880 千円
③ 事項指定経費	258,907 千円	261,407 千円	△ 2,500 千円
前期課程教育環境改善(2005~)	- 千円	- 千円	千円
駒場学生相談所事業費(2005~)	17,112 千円	17,112 千円	0 千円
ALESS Program(2008~)	0 千円	0 千円	0 千円
学習基盤整備のための全学学生用図書費の恒常化(2008~)	16,834 千円	16,834 千円	0 千円
学習基盤整備のための全学学生用図書費の恒常化(2012~)	1,807 千円	1,807 千円	0 千円
グローバル教養教育の「教育力」向上のための「Global Faculty Development」(GFD)「Network for Excellence in Teaching」(NET)の構築(2015~2018)	- 千円	- 千円	- 千円
ソマ(アウグストゥスの発掘調査研究)経費	75,746 千円	75,746 千円	0 千円
グローバル30経費	28,000 千円	28,000 千円	0 千円
教養教育国際化事業経費	105,408 千円	105,408 千円	0 千円
生物普遍性研究教育機構	0 千円	0 千円	0 千円
グローバル・スタディーズ・イニシアティブ	0 千円	7,500 千円	△ 7,500 千円
芸術創造連携研究機構	5,500 千円	5,500 千円	0 千円
心の多様性機構	5,000 千円		5,000 千円
多文化共生・統合人間学プログラム	3,500 千円	3,500 千円	0 千円
④ その他事項別経費	79,965 千円	80,201 千円	△ 236 千円
外国人教師等経費	3,152 千円	3,152 千円	0 千円
客員講座分	8,517 千円	8,517 千円	0 千円
図書館維持費	3,658 千円	3,658 千円	0 千円
図書館設備費(特別図書費)	854 千円	854 千円	0 千円
図書館設備費(学生用図書費)	4,896 千円	4,896 千円	0 千円
研究基盤支援促進経費	1,299 千円	1,299 千円	0 千円
研究支援推進員	512 千円	512 千円	0 千円
研究機関研究員	2,632 千円	2,632 千円	0 千円
低温委員会	5,264 千円	5,264 千円	0 千円
情報教育棟	3,008 千円	3,008 千円	0 千円
学生会館及びキャンパスプラザ	2,387 千円	2,387 千円	0 千円
TA経費及びRA経費	39,786 千円	40,022 千円	△ 236 千円
URA経費	4,000 千円	4,000 千円	0 千円
⑤ その他経費	220,111 千円	222,361 千円	△ 2,250 千円
情報教育棟	7,215 千円	7,065 千円	150 千円
学部報室	1,925 千円	1,925 千円	0 千円
10号館視聴覚(LL)教室	13,990 千円	13,990 千円	0 千円
工作技術室	2,229 千円	2,229 千円	0 千円
RI施設	2,750 千円	2,750 千円	0 千円
文化施設運営委員会	12,630 千円	12,630 千円	0 千円
情報学環共通経費	- 千円	- 千円	- 千円
初年次活動センター	767 千円	767 千円	0 千円
研究室・建物維持運営経費	14,659 千円	14,659 千円	0 千円
18号館維持運営経費	3,301 千円	3,301 千円	0 千円
14号館維持運営経費	100 千円	0 千円	100 千円
広報室経費	1,960 千円	1,960 千円	0 千円
教育支援経費	20,000 千円	20,000 千円	0 千円
コロナ対策費	7,500 千円	10,000 千円	△ 2,500 千円
学部長裁量経費	30,000 千円	30,000 千円	0 千円
大学院生・留学生経費	101,085 千円	101,085 千円	0 千円
合計額	954,605 千円	962,351 千円	△ 7,746 千円

(資料2-8)

2022年度 前期課程教育関係経費予算配分(案)

配分額

29,209 千円

(単位:千円)

区分	部会名等	事項名	今年度配分額	前年度配分額	対前年度増▲減	備考
英語Ⅰ	英語部会	教材購入費等	3,835	3,835	0	前年度同額
英語Ⅱ	〃	情報機器等購入費	129	129	0	前年度同額
初年次 ゼミナール	文科	プリント作成、印刷、テキスト購入費等	795	825	△ 30	2022年度 @15千円×53名
	〃	TA	※(-)	※(-)	※(-)	※別途措置、外教
	理科	プリント作成、印刷、テキスト購入費等	255	240	15	2022年度 @15千円×17名
	〃	TA	※(-)	※(-)	※(-)	※別途措置、外教
実験・実習費	基礎実験実習	実験・実習費(物理)	4,156	4,156	0	前年度同額
	〃	実験・実習費(化学)	4,640	4,640	0	※化学・・・「4,640 + 723 = 5,363」
	〃	スクラバー保守(化学)	723	723	0	
	〃	実験・実習費(生物)	2,595	2,595	0	※生物・・・「2,595+ 440(生物部会) = 3,035」
	〃	実験・実習費(身体運動)	145	145	0	※身体運動・・・「145+2,956+138=3,239」
	〃	液体窒素運搬用品	362	362	0	※「基礎実験」に配分
	情報・図形部会	情報図形実習	1,245	1,245	0	
	宇宙地球部会	宇宙地球実習	503	503	0	
	スポーツ身体運動部会	身体運動実習	2,956	2,956	0	
	〃	スポーツ・トレーニング	138	138	0	
	生物部会		440	440	0	
		小計		17,903	17,903	0
情報教育費	情報教育棟	情報教育費	6,292	6,292	0	前年度同額
PEAK	PEAK前期実施部会	国際教養コース	※(-)	※(-)	※(-)	※グローバル30経費で別途措置、外教
合計			29,209	29,224	△ 15	

2022年度 実験・実習費配分内訳

予算額 17,903千円 (前年度予算同額)

単位:千円

経理分類	配分区分					配分額合計	備考
	基礎実験系	総合科目系	身体運動 実習費	スポーツトレーニング			
物理学・物理学	4,156					4,156	
化学・化学	5,363					5,363	実験・実習費(4,640)、スクラパー保守(723)
生物学・生物学	2,595				440	3,035	
情報図形科学・情報図形科学		1,245				1,245	
宇宙地球科学・宇宙地球科学		503				503	
身体運動科学・身体運動科学	145		2,956	138		3,239	
基礎実験・基礎実験	362					362	
合計	12,621	1,748	2,956	138	440	17,903	

2022年度 基礎演習費の配分（前期課程）

予算単価：15千円

単位：千円

経理分類	教室名	担当教官名	金額	備考	経理分類	教室名	担当教官名	金額	備考	
超域文化・文化人類	文化人類	浜田 明範	30		国文学・漢文学	国文学・漢文学		90		
		関谷 雄一	15				高山 大毅	15		
国際社会科学専攻	(法・政治学)	小粥 太郎	15	3 コマ	哲学	哲学・科学史	村上 克尚	15		
		平松 彩子	15				矢田 勉	15		
		福岡 安都子	15				永井 久美子	15		
		キハラハント 愛	15				沖本 幸子	15		
		岡田 晃枝	45				谷口 洋	15		
		北村 朋史	15				岡本 拓司	15		
		(経済・統計)	河合 玲一郎				15	石原 孝二	15	
			中西 徹				15	三村 太郎	15	
			高見 典和				15	山本 芳久	15	
			鍾 非				15	星野 太	15	
				國分 功一郎	15					
	(社会・社会思想史)	坂井 晃介	15	心理学	心理・教育学	四本 裕子	30			
		馬路 智仁	15			石垣 琢磨	15			
	(国際関係)	酒井 哲哉	15	人文地理学	人文地理学	梶田 真	30			
		川島 真	15			田中 雅大	15			
		阪本 拓人	15			外国語	英語 フランス語・イタリア語 ドイツ語	大石 和欣	45	
		鶴見 太郎	15					今橋 映子	15	
吉本 郁		15	田中 純					15		
湯川 拓		15								
高度化機構	(高度化機構)※	小澤 幸世	60	3 コマ						
中村 長史		45								
歴史学	歴史学	桜井 英治	120							
		渡辺 美季	15							
		外村 大	15							
		山口 輝臣	15							
		塚原 伸治	15							
		井坂 理徳	15							
		大塚 修	15							
		田中 創	15							
		合 計							795	

※非常勤講師は対象外

2022年度 基礎演習費の配分（前期課程）

予算単価：15千円

単位：千円

経理分類	教室名	担当教官名	金額	備考	経理分類	教室名	担当教官名	金額	備考
物理			60						
		齋藤 晴雄	15						
		酒井 邦嘉	15						
		大泉 匡史	15						
		石原 秀至	15						
生物			45						
		坪井 貴司	15						
		晝間 敬	15						
		土畑 重人	15						
情報・図形部会	舘 知宏		15						
化学			60						
		長谷川 宗良	15						
		宮島 謙	15						
		若杉 桂輔	15						
		岩井 智弘	15						
スポーツ・身体運動			30						
		柳原 大	15						
		寺田 新	15						
宇宙・地球部会	鈴木 建		15						
初年次教育部門			30						
		橘 亮輔	15						
		松本 悠	15						
合 計								255	

2022年度 後期課程運営経費予算配分(案)

配分額 51,470 千円

配分額 (単位:千円)

	教育関係経費	学科経費	合計	
教養学科 (旧文系3学科)	9,430	15,198	24,628	
理系2学科 (旧理系3学科)	11,644	15,198	26,842	
理系2学科配分内訳				
統合自然科学科	(8,094)	(7,599)	(15,693)	
学際科学科	(3,550)	(7,599)	(11,149)	
共通英語	※(1,200)	0	※(1,200)	※二次配分予算で別途措置 外数
国際日本研究コース	(0)	※(-)	※(-)	※G30経費で別途措置 外数
国際環境学コース	(0)	※(-)	※(-)	※G30経費で別途措置 外数
小計	21,074	30,396	51,470	

※理系2学科の教育関係経費については、進学振分け上限定員(統合自然科学科57名、学際科学科25名)による按分とし、学科経費については折半とする。(端数については、定員の多い統合自然科学科とする。)

※算出根拠

(単位:千円)

教育関係経費	今年度単価 (前年度同額)	今年度配分額(進学定員 文系115, 理系82)	前年度配分額(進学定員 文系115, 理系82)	対前年度 増▲減
教養学科 (旧文系3学科)	82	9,430	9,430	0
理系2学科 (旧理系3学科)	142	11,644	11,644	0
合計		21,074	21,074	0

学科経費	今年度配分額 (前年度同額)	前年度配分額	対前年度 増▲減
教養学科 (旧文系3学科)	15,198	15,198	0
理系2学科 (旧理系3学科)	15,198	15,198	0
合計	30,396	30,396	0

2022年度 属人研究費等専攻等別積算内訳(総表)(案)

区分	2022年5月1日現在				区別		属人研究費						属人教育費 @43千円	専攻・系 運営費	総合文化 図書館 負担金 @2,256	合計
							教授	准教授・講師	助教・助手	小計	効率化係数 ×0%減	小計				
	人	人	人	人	文系@625 理系@940	文系@384 理系@571	文系@200 理系@294	千円	千円				千円	千円	千円	千円
言語情報科学専攻	26	14	2	42		○	16,250	5,376	400	22,026	0	22,026	1,806	3,165	△ 2,256	24,741
超域文化科学専攻	30	17	2	49		○	18,750	6,528	400	25,678	0	25,678	2,107	3,165	△ 2,256	28,694
地域文化研究専攻	28	14	1	43		○	17,500	5,376	200	23,076	0	23,076	1,849	3,165	△ 2,256	25,834
国際社会科学専攻	24	9	4	37		○	15,000	3,456	800	19,256	0	19,256	1,591	3,165	△ 2,256	21,756
広域・生命環境科学系	18	16	22	56	○		16,920	9,136	6,468	32,524	0	32,524	2,408	3,165	△ 748	37,349
広域・相関基礎科学系	23	22	25	70	○		21,620	12,562	7,350	41,532	0	41,532	3,010	3,165	△ 934	46,773
広域・広域システム科学系	15	12	16	43	○		14,100	6,852	4,704	25,656	0	25,656	1,849	3,165	△ 574	30,096
人間の安全保障プログラム (国際研究先端大講座)	0	0	0	0	○		0	0	0	0	0	0	0	1,055	0	1,055
多文化共生・ 統合人間学プログラム	0	0	0	0		○	0	0	0	0	0	0	0	1,055	0	1,055
国際人材養成プログラム ※G30経費で別途運営費措置、外取	0	0	0	0		○	0	0	0	0	0	0	0	※(-)	0	※(-)
国際環境学プログラム ※G30経費で別途運営費措置、外取	0	0	0	0		○	0	0	0	0	0	0	0	※(-)	0	※(-)
以下専攻所属外																
グローバル地域研究機構	3	1	2	6		○	1,875	384	400	2,659	0	2,659	258	0	0	2,917
教養教育高度化機構	1	5	0	6		○	940	1,920	0	2,860	0	2,860	258	0	0	3,118
国際環境学教育機構	3	3	1	7	○		2,820	1,713	294	4,827	0	4,827	301	0	0	5,128
進化認知科学研究センター	0	2	1	3	○		0	1,142	294	1,436	0	1,436	129	0	0	1,565
グローバルコミュニケーション 研究センター	2	5	2	9		○	1,250	1,920	400	3,570	0	3,570	387	0	0	3,957
国際交流センター	0	4	0	4		○	0	1,536	0	1,536	0	1,536	172	0	0	1,708
学生相談所	1	0	1	2		○	625	0	200	825	0	825	86	0	0	911
進学情報センター	0	2	0	2		○	0	768	0	768	0	768	86	0	0	854
国際日本研究教育機構	0	3	0	3		○	0	1,152	0	1,152	0	1,152	129	0	0	1,281
2022年度計	174	129	79	382			127,650	59,821	21,910	209,381	0	209,381	16,426	24,265	△ 11,280	238,792

参考

2021年度計	166	133	78	377			122,020	61,731	21,710	205,461	0	205,461	16,211	24,265	△ 11,280	234,657
増減	8	△ 4	1	5			5,630	△ 1,910	200	3,920	0	3,920	215	0	0	4,135

2022年度学部共通経費予算配分(案)

配分額

635,134 千円

(単位:千円)

部会名等	2022年度 配分額	2021年度 配分額	対前年度 増▲減	備 考		
① 附属施設等	50,368	50,368	0	※東京大学総合文化研究科・教養学部の附属施設等を定める規則による		
図書館	16,088	16,088	0	図書館経費	前年度同額	3,859千円
				総合文化図書館分担金(専攻等から徴収)	前年度同額	11,280千円
				夜間開館閲覧業務の対応(人件費)	前年度同額	949千円
グローバル地域研究機構 (旧 アジア太平洋地域研究センター含む) (旧 ドイツ・ヨーロッパ研究センター含む)	3,980	3,980	0	前年度旧アメセン分	前年度同額	
	1,000	1,000	0	ドイツ・ヨーロッパ研究センター(2010~)	前年度同額	
東アジアリベラルアーツイニシアティブ	3,100	3,100	0	2012-2014まで総長裁量経費 2015年度以降3,100千円を配分	前年度同額	
国際環境学教育機構	※-	※-	※-	※グローバル30経費の一部で別途措置		
国際日本研究教育機構	※-	※-	※-	※グローバル30経費の一部で別途措置		
先進科学研究機構	12,000	12,000	0	2022年度までの時限付き配分	3次配分 スタートアップ	前年度同額
アドバンス文科	5,400	5,400	0	2022年度までの時限付き配分	3次配分 スタートアップ	前年度同額
アドバンス文理融合	1,600	1,600	0	2022年度までの時限付き配分	3次配分 スタートアップ	前年度同額
グローバルコミュニケーション研究センター 【ALES Program】	7,200	7,200	0	2020年度より教員の所属が大総センターへ 移管するため、事業費を配分		前年度同額
② 関連施設等	25,783	32,663	▲ 6,880	※東京大学総合文化研究科・教養学部の附属施設等を定める規則による		
進学情報センター	824	824	0	運営費を配分		前年度同額
国際交流センター	6,290	6,290	0	AIKOM(平成29年度よりUSTEPに業務が移行されることに伴い、 配分額を精査し、4,000千円の配分とする。	前年度同額	4,000千円
				留学生相談室	前年度同額	890千円
				国際研究協力室事務補佐員人件費	前年度同額	1,400千円
	6,080	6,080	0	グローバルセッションオフィス (※2020年度まではグローバル30経費の一部で別途6,080千円を措置)	前年度同額	6,080千円
共通技術室	1,129	1,129	0	運営費を配分		前年度同額
教育研究データ分析室 (旧 教養教育評価経費)	11,460	18,340	▲ 6,880	特任講師人件費 490千円*12月	前年度同額	5,880千円
				職域限定職員人件費	前年度同額	3,000千円
				学生による授業アンケート(夏)	前年度同額	1,000千円
				学生による授業アンケート(冬)	前年度同額	900千円
				学生による授業評価アンケートITC-LMS保守料金	新設、今年度のみ	530千円
				事務用品費	前年度同額	100千円
				出口調査のポスター作成費	新設	50千円

部会名等	2022年度 配分額	2021年度 配分額	対前年度 増▲減	備 考
③ 事項指定経費	258,907	261,407	▲ 2,500	※法人化以後の事項指定予算
教育研究事業経費				
駒場学生相談所事業費(H17~)	17,112	17,112	0	学生相談所 前年度同額
ALESS Program(H20~)	0	0	0	※2020年度から大総センターへ移管。 予算も大総センターへ移管されるため配分0とする。
学習基盤整備のための全学学生 用図書費の恒常化(H20~)	16,834	16,834	0	図書館経費 前年度同額
学習基盤整備のための全学学生 用図書費の恒常化(H24~)	1,807	1,807	0	図書館経費 前年度同額
ソマ(アウグストゥスの発掘調査研究)経費	75,746	75,746	0	グローバル地域研究機構 地中海地域研究部門 前年度同額
グローバル30経費	28,000	28,000	0	2021年度より外国人特任教員の人件費を中央管理教育研究人件費から 支出するためPEAK/GPEAKに運営費を配分 前年度同額
教養教育国際化事業経費	105,408	105,408	0	前年度同額
グローバル・スタディーズ・イニシアティブ	0	7,500	▲ 7,500	2021年度までの時限付き配分 3次配分 スタートアップ 前年度まで
芸術創造連携研究機構	5,500	5,500	0	特任教員1名5,000千円(条件付き)、 諸経費500千円 前年度同額
心の多様性機構	5,000	-	5,000	2022年度限り 新設、今年度のみ
多文化共生・統合人間学プログラム (2020~)	3,500	3,500	0	2022年度までの時限付き配分 (事務職員人件費1名3,500千円) 前年度同額
④ その他事項別経費	79,965	80,201	▲ 236	※法人化以前の事項指定予算
外国人教師等経費	3,152	3,152	0	旧 配分事項経費/外国語部会 前年度同額
客員講座分	8,517	8,517	0	旧 配分事項経費/各専攻・系 前年度同額
図書館経費(図書館維持費)	3,658	3,658	0	旧 配分事項経費(パートタイム職員経費) /図書館 前年度同額
図書館設備費(特別図書費)	854	854	0	旧 配分事項経費/図書館 前年度同額
図書館設備費(学生用図書費)	4,896	4,896	0	旧 配分事項経費/駒場図書館 前年度同額
研究基盤支援促進経費	1,299	1,299	0	旧 配分事項経費(アイソープ施設定期検査経費) /RI施設 前年度同額
研究支援推進員	512	512	0	旧 配分事項経費(研究支援推進経費) /アフリカ太平洋地域研究センター 前年度同額
研究機関研究員	2,632	2,632	0	旧 配分事項経費(非常勤研究員経費) /アフリカ太平洋地域研究センター 前年度同額
低温委員会	5,264	5,264	0	旧 特殊装置維持費(2002)を低温センター運営費として 前年度同額
情報教育棟	3,008	3,008	0	旧 特殊装置維持費(2002)を情報教育棟運営費として 前年度同額
学生会館及びキャンパスプラザ	2,387	2,387	0	旧 配分事項経費(大会会館運営費) /学生委員会 前年度同額
TA経費	34,516	34,752	▲ 236	旧 配分事項経費/TA委員会 対前年度236千円減
RA経費	5,270	5,270	0	旧 配分事項経費/各専攻・系 前年度同額
URA経費	4,000	4,000	0	前年度同額
⑤ その他経費	220,111	222,361	▲ 2,250	
情報教育棟	7,215	7,065	150	前年度同額 3,459千円 開館業務(警備委託) 今年度契約額 3,756千円
学部報室	1,925	1,925	0	前年度同額

部会名等	2022年度 配分額	2021年度 配分額	対前年度 増▲減	備 考	
10号館視聴覚(LL)教室	13,990	13,990	0	機器更新費8,000千円含む 前年度同額 10,750千円 コミュニケーション教育設備保守(2011)今年度契約額 今年度契約額 3,240千円	
工作技術室	2,229	2,229	0	前年度同額	
RI施設	2,750	2,750	0	作業環境測定法に基づく測定業務の 1/3は別途中央経費にて負担 前年度同額 2,750千円	
文化施設運営委員会	6,630	6,630	0	美術博物館	
				運営費相当	前年度同額 1,000千円
				人件費250千円*12月	前年度同額 3,000千円
				展覧会費	前年度同額 1,000千円
				資料整理費	前年度同額 1,000千円
	3,800	3,800	0	絵画収蔵庫空調設備点検整備	前年度同額 630千円
				自然科学博物館	
				運営費相当	前年度同額 1,800千円
	1,200	1,200	0	展覧会費	前年度同額 1,000千円
				資料整理費	前年度同額 1,000千円
				オルガン委員会	
	1,000	1,000	0	演奏会	前年度同額 700千円
				ポスター	前年度同額 350千円
				調律・保守	前年度同額 150千円
	1,000	1,000	0	ピアノ委員会	
				演奏会	前年度同額 250千円
ポスター				前年度同額 350千円	
調律・保守	前年度同額 400千円				
初年次活動センター	767	767	0		
研究室・建物維持運営経費	14,659	14,659	0	エレベーター保守料	対前年度2,341千円増 13,063千円
				研究棟管理運営委員会	前年度同額 1,596千円
18号館維持運営経費	3,301	3,301	0	機器年間保守費別紙内訳書参照	前年度同額 1,262千円
				ホール保守点検費	前年度同額 1,698千円
				電動昇降ステージ保守	前年度同額 341千円
14号館維持運営経費	100	0	100	新設	
広報室経費	1,960	1,960	0	前年度同額	
教育支援経費	20,000	20,000	0	前年度同額	
コロナ対策費	7,500	10,000	▲ 2,500	(コロナ対策TA1,845千円・授業補助TA700千円含 ず) 対前年度2,500千円減	
学部長裁量経費	30,000	30,000	0	前年度同額	
大学院・留学生経費	101,085	101,085	0	前年度同額	
情報学環共通経費	※-	※-	※-	※情報学環より別途措置	
合 計	635,134	647,000	▲ 11,866		

2022年度 第二次予算配分等(案)

二次配分額	当初予算額	
2022年度配分額	255,724 千円	当初予算に組入 107,658千円
財源捻出(5%)	▲ 25,572 千円	
ヒアリング評価に基づく再配分	25,572 千円	二次要求事項に配分 157,858千円
ヒアリング評価及び指標に基づく配分	9,792 千円	
教育研究先進化プラットフォームの整備	23,354 千円	
	288,870 千円	

二次要求事項	2022配分額	2021配分額	対前年度増減
・学部教育の総合的改革の推進、維持 (ALESS,ALESA予算)	114,566 千円	114,566千円	0
・教養教育の充実のための包括的基盤整備 「GFD (global faculty development)」	20,000 千円	20,000千円	0
・基礎研究に立脚した新分野創成のための教育基盤整備 (後期課程共通英語1,200千円含む)	23,292 千円	23,292千円	0
計	157,858 千円	157,858千円	0

教育研究先進化プラットフォームの整備	2022配分額	
・高大連携による 遠隔教育の強化とリカレント教育の推進	16,200 千円	
・アドバンスト理科・研究入門	15,000 千円	
・駒場ライティング・センター (KWC、仮) の設立	25,900 千円	(うち10,900千円は教員人件費)
・駒場キャンパスSafer Space	9,800 千円	
・教育研究先進化プラットフォームの整備としての 教員人件費	10,900 千円	
計	77,800 千円	

※ミッション実現加速化経費(教育研究組織改革分)54,446千円と併せて配分

<参考>

全学事業

- ・TLP関係(語学力アセスメント関係含む) 17,909 千円
- ・スーパーグローバル大学 ※ 千円

※額未確定